

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	59,874,858	58,209,302	実質収支比率	10.5	11.5		
市町村名	東海市			地方交付税種地	1-5		財源超過	○	歳出総額	55,244,613	54,020,252	経常収支比率	84.0	82.5		
							財源超過	○	歳入歳出差引	4,630,245	4,189,050	(※1)	(84.0)	(82.5)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,253,477	651,011	標準財政規模	32,047,296	30,769,747		
							近畿	×	実質収支	3,376,768	3,538,039	財政力指数	1.26	1.26		
人口	令和2年国調(人)	113,787	産業構造 (※5)				中部	○	単年度収支	-161,271	-806,907	公債費負担比率	5.4	5.2		
	平成27年国調(人)	111,944					過疎	×	積立金	288,533	5,921	健全化判断比率				
	増減率 (％)	1.6					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	113,354	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	971,822	1,153,233	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	110,868		1,184	1,262	指数表選定	○	実質単年度収支	-844,560	-1,954,219	実質公債費比率	0.8	0.0			
	令05.01.01(人)	113,625	第1次	2.2	2.3						将来負担比率	17.1	3.8			
	うち日本人(人)	111,392		20,953	21,531			基準財政収入額	24,845,754	23,915,384	資金不足比率 (※4)					
	増減率 (％)	-0.2	第2次	38.3	38.8			基準財政需要額	19,010,250	18,784,362						
	うち日本人(%)	-0.5		32,612	32,673			標準税収入額等	32,047,296	30,769,747						
面積 (km ²)	43.43	第3次	59.6	58.9			経常経費充当一般財源等	27,615,932	26,428,774							
人口密度 (人/km ²)	2,620						歳入一般財源等	39,870,140	39,281,477							
世帯数 (世帯)	49,077															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,389,143	23,718,642					
	市区町村長	1	10,730		一般職員	893	2,618,276	2,932	うち公的資金	19,680,923	18,620,730					
	副市区町村長	2	8,810		うち消防職員	119	366,401	3,079	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	24,389,143	23,718,642					
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	11	28,512	2,592	債務負担行為額(支出予定額)	23,935,576	22,502,062					
	議会議長	1	5,490		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000					
	議会議員	20	4,670		合計	893	2,618,276	2,932	積立金現在高	7,514,585	6,428,854					
					ラスバイレス指数			100.7	減債基金	-	-					
									その他特定目的基金	8,807,104	10,755,790					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	加木屋中部土地区画整理事業特別会計	(8)	西知多医療厚生組合(一般会計)	(18)	東海市土地開発公社					
(2)	太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	西知多医療厚生組合(し原処理事業特別会計)	(19)	まちづくり東海					
								(10)	西知多医療厚生組合(病院事業会計)	(20)	知多地区勤労者福祉サービスセンター					
								(11)	西知多医療厚生組合(ごみ処理事業特別会計)							
								(12)	西知多医療厚生組合(看護専門学校事業特別会計)							
								(13)	西知多医療厚生組合(健康増進施設事業特別会計)							
								(14)	知多北部広域連合(一般会計)							
								(15)	知多北部広域連合(介護保険事業特別会計)							
								(16)	知北平和公園組合(一般会計)							
								(17)	知北平和公園組合(霊園事業特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。